



TITLE:

國税の部分的改正

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

CITATION:

汐見, 三郎. 國税の部分的改正. 經濟論叢 1937, 45(6): 797-810

ISSUE DATE:

1937-12-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131034>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第四十五卷 第六號

昭和二十二年十二月一日發行

論叢

資金の増減伸縮の機構……………經濟學博士 小島 昌太郎
社會的文化的變動の形式……………文學博士 米田 庄太郎
資本主義の純粹理論……………文學博士 高田 保馬

時論

國稅の部分的改正……………經濟學博士 沙見 三郎

研究

ナチス政策と獨逸社會保險の政革……………經濟學士 中川 與之助
明治維新の經濟的意義……………經濟學士 堀江 保藏
再保險の經濟的本質……………經濟學士 佐波 宣平
立地理論の一展開……………經濟學士 菊田 太郎

說苑

ゲルストナーの經營分析論……………經濟學士 岡部 利良
スウィゲティのダンピング理論……………經濟學士 岡倉 伯士

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第四十五卷總目錄

國稅の部分的改正

汐 見 三 郎

第一 税制の全般的改正

一 中央地方を通ずる税制の全般的改正は昭和十二年度豫算を議する通常議會たる第七十回帝國議會に於て將に成立を見んとしたのであるが、廣田内閣の突然の辭職により遂に實現し得なかつた。廣田内閣に代つて立つた林内閣は臨時租税増徴法と若干の新税法とを創設し其れと臨時地方財政補給金を一億圓支出する事によつて一時の急を凌ぎ、中央地方に通ずる税制の全般的改正を昭和十三年度豫算を議する通常議會までに延期したのである。而して此の全般的改正は林内閣に續いて立つた近衛内閣が之を承繼して行ふ筈であつた。

はからずも解散後の特別議會の開會に先じ北支事變が勃發し、特別議會たる第七十一回帝國議會は中央地方に通ずる税制の全般的改正とは別問題に北支事件特別税法を採用したのである。其後に北支事變は支那事變に擴大し更に第七十二回帝國議會を臨時議會として開くに及び四圍の情勢は漸く變じて來たのである。即ち中央地方に通ずる税制の全般的改正を行ふには中央財政より一二億圓持ち出し地方財政を緩和する必要あり此の目的の

爲めに國稅を一二億圓増徴せねばならぬ。時恰も非常時であつて第七十一回帝國議會を通過せる北支事件特別税の外に三億圓乃至五億圓の増稅を斷行する事が時代の常識となつてゐる。もし此際に中央地方に通ずる税制の全般的改正を行ふとなると三億圓で濟む國稅の増稅が五億圓となり五億圓で濟む國稅の増稅が七億圓に上る事になる。更に他方より考ふるに、地方稅の負擔に苦しんでゐた農山漁村も臨時地方財政補給金で生色あり又米價繭價の持ち直しにより經濟狀態がよくなり、加ふるに昭和十三年よりは土地の賃賃價格の改正により地租額が農山漁村に於て輕減せられる筈であり、此等の諸事情を綜合すると或程度まで負擔の不均衡が匡正せられる事となる。要するに臨時地方財政補給金一億圓を減額せざる事として中央地方に通ずる税制の全般的改正は此際だけ見合はせては如何かと云ふ議論が生れたのである。

勿論、物事は考へ方による。非常時なるが故に平時で出来ない所の中央地方に通ずる税制の全般的改正を是非行へとも云へる。又中央地方に通ずる税制の根本的改革は二つの目標を有し一は負擔の不均衡の匡正であり他は中央財政と地方財政との彈力性を増す事である。臨時地方財政補給金一億圓を維持する事によつて負擔の不均衡は相當に匡正せられるが彈力性の發揮は全般的改正によるにあらざれば之を期する事が出来ない。更に土地賃賃價格の下落は、絶對的に於ては地租の負擔額の輕減となるが、相對的に見て他の事情にして異らずんば地租附加稅率の引上となり地方稅の増加となるが故に却つて全般的改正の必要を實證するものと云ふのである。

かくの如く立場の相違により兩様の意見が立てられるのであるが、中央地方に通ずる税制の全般的改正を此際に行ふは適當にあらずと云ふのが支配的の意見の様である。筆者は聊か意見を異にしてゐるのであるが、此際に

討論に日を送るは之を採らず、何れかに目標を定め其の方向に邁進すべきである。

二 假りに中央地方を通ずる税制の全般的改正を行ふを適當にあらずとせば、第二に増税を含めた改正を行ふか否かを決定せねばならぬ。増税は常識であり財界は之を織り込み否な或程度までの増税を行ふべきことを歡迎してゐるのである。何れ通常議會が開かれる事となると我が國民は増税に對しても愛國的の美しき態度を採る事と思ふ。只今は生産力擴充に専念し暫く増税問題を考へないで置かうと云ふ希望が一部分に行はれてゐる。その結果として只今考へられてゐる税制改正と云ふのは、租税收入の増減を圖るを主意とせずに従來懸案となり或は考究せられたるものにして此の際に改正を行ふを適當とする事項につき各税に互り部分的改正を試みるしか行く道がないのである。この條件をみたす國税の部分的改正として次の要項が各新聞紙上に發表せられてゐる。

所得税

一、臨時租税増徴法に依る第三種所得税の増徴率に付考慮を要すと認めらるゝ點あるを以て之を適當に改正すること。

二、退職給與金等の一時所得にして一定額を超ゆるものに對しては課税すること。

三、郵便年金に付ては拂込掛金を控除したる殘額を以て所得とすること。

四、第三種所得の追加決定を爲し得る期間の制限を撤廢すること。

五、所得調査委員は業として報酬を受け税務の代理を爲すを得ざるものとすること。

六、小笠原島及伊豆七島に所得税法を施行すること。

相 續 税

- 一、臨時租税増徴法に依る相續税の増徴率に付考慮を要すと認めらるゝ點あるを以て之を適當に改正すること。
- 二、相續開始地が相續税法施行地に在るときは相續税法施行以外に在る財産に對しても課税すること。
- 三、被相續人の死亡に因り相續人の受くる生命保険金が一定額以上なるときは之に對し課税すること。
- 四、他人の爲したる契約に因りて受くる生命保険金が一定額以上なるときは之に對し課税すること。
- 五、被相續人死亡したる爲其の遺族に支給せらるゝ退職手當、功勞金等にして一定額を超ゆるものに對しては課税すること。

六、不動産及船舶の贈與に對しても課税すること。

七、相續開始後一年内に相續財産の一部を贈與するも相續税法第二十三條を適用せざること。

八、受遺者及相續財産に加算したる財産の贈與を受けたる者をも納税義務者とすること。

登 録 税

不動産賣買等の場合の登録税を輕減すること。

酒 造 税

酒類販賣業を免許制度とすること。

中央地方を通ずる税制の全般的改正は時局の見定めがつくまで延期せられたが、通常議會の接近と共に増税は目前に迫つてゐる。増税と云ふ根本的問題を考へずに國稅の部分的改正を行ふ事は無意味の様であるが、改正の

機會さへあれば部分的改正でも之を行ふべきである。これ國稅の部分的改正を問題とする所以である。

以上の各項目の中で臨時租稅増徴法と基本稅法との關係が重要であるから先づ其の問題を所得稅法と相續稅法とについて研究する。

次に國稅の部分的改正の其れ以外の問題を所得稅、相續稅、登録稅、酒造稅について研究したい。

第二 臨時租稅増徴法と基本稅法

一 臨時租稅増徴法は急場の間に合はせに作つた立法であるから、其の場合には極めて適切なるものであつたとしても後から回顧すると種々の無理の存するのを免れないのである。

臨時租稅増徴法は、第三種所得に於ける配當所得の二割控除、不動産中心の財産に對する相續稅の年賦延納期間の延長、金鑛及銀鑛の特別鑛產稅の賦課、國債利子免稅廢止の他は、専ら所得稅、法人の營業收益稅、資本利子稅、相續稅、鑛產稅、酒稅、砂糖消費稅、取引所稅及臨時利得稅の稅率を引上げる事を其の内容としてゐる。而して稅率の引上げ方法に二つがある。一は基本稅法の條文を生かし其れを増徴する事を定めたる場合であつて、他は基本稅法の條文を排除して新しき増徴率を掲げてゐる場合である。例へば

「第六條 所得稅中第三種ノ所得ニ對スル所得稅ニ付テハ所得金額ノ階級ニ從ヒ左ノ割合ノ稅額ヲ増徴ス（中略）」

は基本稅法の條文を生かし其れを増徴する事を定めたる前者の例であり、

「第十七條 砂糖消費稅ハ砂糖消費稅法第三條ノ規定ニ拘ラズ左ノ稅率ニ依ル（中略）」

は基本稅法を排除して新しき増徴率を掲げたる所の後者の例である。

二 所得稅及び相續稅については臨時租稅増徴法は基本稅法を生かす所の前者の方法を採つてゐるのである。而して第三種所得稅と相續稅との稅率は何れも累進稅率である爲めに複雑なる規定を設け且つ無理なる結果を生じてゐる。先づ第三種所得稅につき基本稅法と臨時租稅増徴法とを比較すれば次の如くである。

基 本 稅 法	臨 時 租 稅 増 徴 法
<p>第二十三條 第三種ノ所得ニ對スル所得稅ハ所得金額ヲ左ノ各級ニ區分シ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ賦課ス但シ山林ノ所得ハ山林以外ノ所得ト之ヲ區分シ其ノ所得ヲ五分シタル金額ニ對シ此ノ稅率ヲ適用シテ算出シタル金額ヲ五倍シタルモノヲ以テ其ノ稅額トス</p> <p>千二百圓以下ノ金額 百分ノ〇・八 千二百圓ヲ超ユル金額 百分ノ二 千五百圓ヲ超ユル金額 百分ノ三 二千圓ヲ超ユル金額 百分ノ四 三千圓ヲ超ユル金額 百分ノ五 五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ六・五 七千圓ヲ超ユル金額 百分ノ八 一萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ九・五 一萬五千圓ヲ超ユル金額 百分ノ十一 二萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十三 三萬圓ヲ超ユル金額 百分ノ十五</p>	<p>第六條 所得稅中第三種ノ所得ニ對スル所得稅ニ付テハ所得金額ノ階級ニ從ヒ左ノ割合ノ稅額ヲ増徴ス</p> <p>所得金額二千圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ二十 同三千圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ三十 同七千圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ三十五 同一萬五千圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ四十 同十萬圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ四十五</p>

五萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十七	
七萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ十九	
十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十一	同五十萬圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ五十五
二十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十三	
五十萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十五	同百萬圓以下ナル所得 所得稅額ノ百分ノ六十
百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ二十七	所得稅額ノ百分ノ七十
二百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十	
三百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十三	
四百萬圓ヲ超ユル金額	百分ノ三十六	

基本稅法の刻みが密にして二十に上つてゐるのに比し臨時租稅増徴法の刻みが八と云ふ疎いものである爲めに増徴の結果たる累進稅率が非常に亂され繼續性を缺いてゐる。此の事は相續稅に於ても同様であつた。基本稅法と臨時租稅増徴法とは次の如き對照を示してゐる。尙茲には相續人が被相續人の家族たる直系卑屬なる家督相續についての稅率のみを示す事とした。

基 本 稅 法	臨 時 租 稅 增 徴 法
第八條 相續稅ハ課稅價格ヲ左ノ各級ニ區分シ其ノ各區分ニ對シ相續人ノ種類ニ從ヒ遞次ニ各稅率ヲ適用シテ之ヲ課ス（相續人カ被相續人ノ家族タル直系卑屬ナル家督相續）	第十條 相續稅ニ付テハ課稅價格ノ階級ニ從ヒ左ノ割合ノ稅額ヲ増徴ス

國稅の部分的改正

第四十五卷

八〇四

第六號

六二

五千圓以下ノ金額	千分ノ五	課稅價格一萬圓以下ナルトキ	相續稅額ノ百分ノ二十
五千圓ヲ超ユル金額	千分ノ六		
一萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七	同三萬圓以下ナルトキ	相續稅額ノ百分ノ三十
二萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八		
三萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十	同五萬圓以下ナルトキ	相續稅額ノ百分ノ五十
四萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ十五		
五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十	同十萬圓以下ナルトキ	相續稅額ノ百分ノ八十
七萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ二十五		
十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ三十	同十萬圓ヲ超ユルトキ	相續稅額ノ百分ノ百
十五萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ四十		
二十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ五十		
三十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ六十		
四十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ七十		
五十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ八十		
七十萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ九十		
百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百		
二百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百十		
三百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百二十		
五百萬圓ヲ超ユル金額	千分ノ百三十		

累進稅率が繼續性を失ふと云ふ弊害が最も顯著に現はれるのは臨時租稅増徴法の刻み目の存する所である。即ち所得稅法について云へば二千圓、三千圓、七千圓、一萬五千圓、十萬圓、五十萬圓、百萬圓の附近に於て、相

續税について云へば一萬圓、三萬圓、五萬圓、十萬圓の附近に於てカーブが著しく亂されるのである。其の結果として、往々(一)大所得(又は大相續財産)を受くる人が小所得(又は小相續財産)を受くる人よりも、所得税額(又は相續税額)及び増徴税額を差引いた後には結局の所は手取り所得(又は相續財産)が少くなると云ふ不公平を生ずる事が起るのである。臨時租税増徴法第六條第二項、第三項、第四項と第十條の第二項とは其の緩和規定であつた。試みに第六條第二項、第三項、第四項をあけると次の結果を得る。

所得金額が二千圓ヲ超エ三千圓以下ナル所得ニ付テハ之ニ對スル所得税額及増徴税額ノ合計金額ヨリ所得金額二千圓ノ所得ニ對スル所得税額及増徴税額ノ合計金額ヲ控除シタル殘額ガ所得金額中二千圓ヲ超ユル金額ヲ超過スルトキハ該超過額ニ相當スル金額ヲ其ノ増徴税額ヨリ控除ス。

前項ノ規定ハ所得金額が三千圓ヲ超エ七千圓以下ナル所得、同七千圓ヲ超エ一萬五千圓以下ナル所得、同一萬五千圓ヲ超エ十萬圓以下ナル所得、同十萬圓ヲ超エ五十萬圓以下ナル所得、同五十萬圓ヲ超エ百萬圓以下ナル所得及同百萬圓ヲ超ユル所得ノ各同様ノ場合ニ付之ヲ準用ス。

山林ノ所得ト山林以外ノ所得トハ之ヲ區分シ各別ニ前三項ノ規定ヲ適用ス。

此の緩和規定の結果として(一)の弊害は之を除く事が出来るが(二)大所得(又は大相續財産)を受くる人と小所得(又は小相續財産)を受くる人とが所得税額(又は相續税額)及び増徴税額を差引いた後は結局の所は手取り所得(又は相續財産)が同じであると云ふ場合の不都合は之を除き得ないのである。これ臨時租税増徴法による第三種所得税及び相續税の増徴率につき考慮を要する點であつて、是に適切なる改正を加へる必要がある。

三 第三種所得税及び相續税の増徴率を改正する問題に關連して考ふべきは、臨時租税増徴法について此の改正を行ふか又は臨時租税増徴法なるものを廢止し其の規定を基本法たる各税法に織り込むかの問題である。立法

技術から云へば、臨時租稅増徴法中に基本稅法の條文を排除する規定を設ければ——地方附加稅算定には厄介であるが——其目的を達し得られないでもない。然し筆者は次の理由により臨時租稅増徴法を廢止し其の規定を基本稅法中に織込む事を主張したのである。

帝國議會の希望決議を見ると、成る程臨時租稅増徴法は昭和十二年度限り之を止める事を定め従つて之が恒久化する虞のある改正は避けねばならぬかも知れない。然し同時に中央地方を通ずる稅制改正案を次の通常議會に提出すべしと云ふ事が貴族院で主張せられてゐるのである。帝國議會の希望決議を文字通りに實行出來ない所が非常時局であつて、「中央地方を通ずる根本的稅制改革」を行ひ難いと同時に「臨時租稅増徴法の恒久化」も或程度までは避け難くなつてゐる。従つて第七十回帝國議會の希望決議は其の精神を尊重するとしても文字通りに之を強行する事を避けるのが現實の立前でなからうか。

一般會計に基本稅法あり臨時租稅増徴法あり、臨時軍事費特別會計に北支事件特別稅法あり、又更に非常時増稅が昭和十三年度より行はれるとすれば、屋上屋を架し國民は稅法の理解に困難を感じるのである。茲に一步を進め、一般會計は基本稅法一本として之を賄ひ、臨時軍事費特別會計に於て北支事件特別稅法を含めたる或程度の増稅を行ふ方が優つてゐるのでなからうか。臨時租稅増徴法を基本稅法に組入れたからと云つて根本的稅制改革を行はぬ譯でもなし、又根本的稅制改革を行はない心算であるなら臨時租稅増徴法を其儘に置いてもどうにもならない。兩者は別問題である。それよりも基本稅法と臨時租稅増徴法との複雑なる關係に惱まされてゐる納稅者の迷惑を察し此の不便を速かに除去すべきである。一般會計にては臨時租稅増徴法を基本稅法に組入るべ

し、臨時軍事費特別會計に於て北支事件特別税法と共に若干の新增税を行ふべし、これ筆者が國税の部分的改正に對し有する意見の大綱である。

第三 其他の部分的改正

臨時租税増徴法と關係ある國税の部分的改正については前述した通りであるから、茲には其れ以外の點につき問題となつてゐる國税の部分的改正を明かにしたい、問題は所得税と相續税と登録税と酒造税とに分れるが其の主なるものにつき言及する。

一 所得税にては退職給與金等の一時所得にして一定額を超ゆるものに對し課税する事が問題となつてゐる。所得學説は社會生活の實狀に伴ひ變遷し現今に於ては所得の反復性を餘り重視しなくなつてゐる。然るに現行所得税法では退職給與金等の如き反復性なき一時所得に課税しない事となつてゐる爲めに、俸給支拂の一形式として退職給與金等が行はれ所得税の課税を免れてゐる場合がある。俸給の形であると課税せられ退職給與金等の形式では課税せられないと云ふ所に税法の缺陷が存してゐる。茲に退職給與金等に新たに課税する事が考へられたのである。但し退職給與金を反復性ある他の所得と綜合し同じ累進税を課する事は適當でないから、或は山林所得の如く五分五乗するとか控除査定の方法を採用するとかして租税負擔の緩和をはかる必要がある。

次に第三種所得の追加決定を爲し得る期間の制限を撤廢せんとするのである。所得税法第二十六條第二項に次の如き規定が設けられてゐる。

所得調査委員會閉會後第三種ノ所得ノ決定ニ付脱漏アルコトヲ發見シタルトキハ其ノ決定ヲ爲スヘカリシ年ノ翌年ニ於ケル所得調査委員會ノ調査ニ依リ政府ニ於テ其ノ所得金額ヲ決定スルコトヲ得

稅務行政の實狀から見ると、所得稅法第二十六條第二項の「翌年ニ於ケル所得調査委員會」を「翌年以後ニ於ケル所得調査委員會」に改める方が適切の様である。

二 相續稅については、相續開始地が相續稅法施行地に在るときは相續稅法施行地外に在る財産に對しても課稅することを定めんとしてゐる。内地の財産を擔保として借金し外地に新たに財産を購入した場合には、内地に於ける積極財産と消極財産との差額のみが相續財産として相續稅の課稅物件となり外地の財産は課稅を免れる事となる。内地のみに相續財産を有する人と外地にも跨り相續財産を有してゐる人との間の負擔の均衡をはかる爲めには、此種の改正を必要とするのである。

次に被相續人の死亡により相續人の受くる生命保險金が一定額以上なるときは之に對し課稅するとか、他人の爲したる契約に因りて受くる生命保險金が一定額以上たるときは之に對し課稅するとかの問題がある。趣旨としては當然の事であるが、一定額を何所の邊に定めるかと云ふ所に問題が存してゐる。

被相續人死亡したる爲其の遺族に支給せられる退職手當、功勞金等も一定額を越ゆるものには課稅すべきである。これ亦その一定額の定め方に慎重なる考慮を拂はねばならぬ。

不動産及船舶を親族間に贈與したる場合に相續稅を課する事は當然である。然し不動産及船舶の贈與に登録稅を納付したるときには納稅義務者の申請により納付登録稅額の相續に因る所有權の取得に對する登録稅額を超過

する金額に相當する金額を其の相續稅額より控除する必要がある。

相續開始後一年内に相續財産の一部を贈與するも相續稅法第二十三條を適用しない事は我が社會生活の上より之を是認せねばならぬ。長男が父の家督を相續して家督相續稅を支拂ひ更に父より受けたる財産の一部分を長男が次男に分配して更に第二十三條により遺產相續稅を支拂ふ事は如何にも不合理なるからである。

三 登録稅の中で不動産賣買等の場合の稅率を輕減する事が考へられてゐる。我國の不動産登録稅は流通稅と云はんよりも財産稅の色彩を帶びてゐる。之を流通稅に引き戻す爲めには稅率を低下せねばならぬ。從來は區裁判所が不動産の登記價額を實際の賣買價額の半分に定め以て此の間の不都合を緩和してゐた。然るに現状を見るに不動産の登記價額が實際の賣買價額を上廻る場合を生じ、茲に不動産賣買等の場合の登録稅を輕減する必要がある一層大となつたのである。

四 酒造稅については酒類販賣業を免許制度とする事があげられてゐる。現行法では酒類の製造には免許制度が行はれてゐるが其れを販賣にまで押し及ぼさんとするのである。

我國の酒造業が發展しない原因の一として販賣機構の不統制があげられてゐる。販賣機構を改善せば酒造稅が業界に與へてゐる壓力を緩和する事が出来るのである。もし非常時財政の對策として酒造稅の増稅を行ふ様な事があるならば、販賣の免許制を行ひ酒類の販賣機構を改善する事が焦眉の急となつて來る。

只問題は次の二點に存してゐる。免許制度を酒造稅の課稅物件の販賣のみに限るか又は他の酒類の課稅物件の販賣に及ぼすか更に清涼飲料稅の販賣をも包含するかが第一の問題である。酒類製造者が其の製造場に於てする

販賣、料埋店、カフェー、バー等の如く客席に於て客の直接消費を目的とする販賣を如何に取扱ふかが第二の問題である。最後に免許の標準を如何に定むべきかが第三の問題である。

第四 國稅の部分的改正の必要

以上、國稅の部分的改正につき問題となつてゐる重要點を一瞥したのである。然らば國稅の部分的改正はこれで全部かと云ふに決してそうでない。例へば臨時利得稅の利得算定の基準年度が昭和六年以前三ヶ年となれるが如き、酒造稅の清酒の酒精分の定め方が釀造技術の實情に副はざるが如き、改革すべき顯著なる事實である。即ち問題となつてゐる所得稅、相續稅、登録稅、酒造稅以外にも部分的改正を施すべきがある。更に所得稅、相續稅、登録稅、酒造稅の内部にも上述の項目以外に部分的改正を施すべきものが残つてゐる。然し此等の項目に一々手をつけ出すと全般的改正となる虞がある。氣のついた缺點があれば議會毎に部分的改正を行ふべし、而して必要なる時には全般的改正を斷行すべし、これ筆者の主張である。